

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月2日
【四半期会計期間】	第133期第2四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷澤 文彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員財務企画部長 泰地 伸宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員財務企画部長 泰地 伸宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第2四半期 累計期間	第133期 第2四半期 累計期間	第132期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成27年10月1日 至平成28年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
営業収益 (千円)	2,345,724	2,529,691	5,256,145
経常利益 (千円)	106,079	207,245	517,807
四半期(当期)純利益 (千円)	73,966	147,301	422,376
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額 (千円)	6,374,762	6,796,238	6,718,948
総資産額 (千円)	18,471,507	18,965,555	18,983,868
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.29	10.54	30.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	34.5	35.8	35.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	7,885	193,333	251,757
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	137,468	73,163	258,636
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	202,390	199,640	336,202
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,855,096	2,297,562	2,377,033

回次	第132期 第2四半期会計期間	第133期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.05	4.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため該当事項はありません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益、雇用情勢は改善傾向が継続し、個人消費も総じて底堅く推移する等、一部に弱さもみられるものの景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速や、アメリカの金融政策の動向等から、先行きの景気動向、消費動向に不透明感が強まっている状況となっています。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策を積極的に推進し、業容の拡大を目指した結果、営業収益、営業総利益ともに、全事業が前年同期を上回りました。一般管理費は概ね前年同期並みであったことから、営業利益は前年同期を上回りました。

当事業年度の経営成績は、営業収益が2,529百万円（前年同期比183百万円増）、営業総利益は399百万円（前年同期比110百万円増）、一般管理費は289百万円（前年同期比2百万円減）となり、営業利益は110百万円（前年同期比113百万円増）となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益99百万円（前年同期比21百万円減）を計上したことを主因に、経常利益は207百万円（前年同期比101百万円増）となり税引後の四半期純利益は147百万円（前年同期比73百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

保険事業

お客様それぞれのニーズに応じたタイムリーな商品提案を行うとともに、継続的なりスクコンサルティング営業に努めました。損害保険分野は保険会社と連携した更改契約の高付加価値化を主因に、生命保険分野は経営者保険契約の増加を主因に、両分野とも前年同期を上回り、営業収益は559百万円（前年同期比60百万円増）となりました。営業原価は、業務推進体制強化のための人件費の増加を主因に前年同期を上回りましたが、営業総利益は増収寄与により211百万円（前年同期比38百万円増）となりました。

不動産事業

オフィスビルは高水準の入居率に変動なく、ビル賃貸収入は前年同期とほぼ同水準でしたが、平成27年10月からの千本松地区太陽光発電用地の新規賃貸収入の寄与により、営業収益は、842百万円（前年同期比18百万円増）となりました。営業原価は、池袋室町ビルの立体駐車場改修工事に伴う修繕費等の経費増加を主因に前年同期を上回りましたが、営業総利益は増収寄与により337百万円（前年同期比6百万円増）となりました。

乳業事業

乳製品は、ヨーグルトや直営ショップでのソフトクリーム、ミルクコーヒー等の売上が前年を上回り、生乳、子牛の売上も増加したことから、営業収益は414百万円（前年同期比38百万円増）となりました。原材料の値上がり等による製造原価、増収に伴う商品原価、営業戦力強化のための人件費が、それぞれ増加する一方で、配送の効率化による運賃削減等経費の圧縮に努め、営業原価の増加を極力抑制し、営業総損失は71百万円（前年同期比31百万円の改善）となりました。

観光事業

各種企画・イベントの開催や、旅行会社各社への提案営業強化に加え、地区観光協会・観光施設と連携した各種施策を展開し集客増加に努めました。レストラン等のメニュー研究、売店の品揃え拡充やレイアウト変更、アトラクション施設の見直し等を行い、食堂、売店、施設全部門で来客数、売上ともに前年を上回り、営業収益は、420百万円（前年同期比20百万円増）となりました。一方、原価率の低減にも継続的に取り組み、営業原価は増収に伴う売上原価や人件費の増加により前年同期を上回りましたが、営業総利益は5百万円（前年同期比3百万円増）となりました。

ゴルフ事業

「牧場祭」「肉の日」等の多彩な平日コンペの開催や、「春のゴルフコンペキャンペーン」と銘打った大口コンペ誘致の営業を展開しました。週末の天候にも恵まれ、来場者数は、ホウライ・西那須野両カントリークラブを合わせて前年同期を大きく(20.8%増)上回りました。また、季節感溢れる食事メニューの採用や、売店の品揃え、特にお土産品に工夫を凝らす等、総合的な満足度向上を通じた顧客単価の引上げを目指しました。この結果、営業収益はプレー収入の増収を主因に292百万円(前年同期比46百万円増)となりました。前年度のゴルフカート更新投資等により減価償却負担は増加しましたが、コスト管理の強化により、営業原価率は前年同期を下回り、営業総損失は83百万円(前年同期比30百万円の改善)となりました。

なお、平成28年4月より千本松地区事業の経営体制の見直しを行い、乳業事業セグメントと観光事業セグメントを統合し千本松牧場セグメントといたしました。

平成28年9月期第3四半期より、セグメント別の業績説明は、保険事業、不動産事業、千本松牧場、ゴルフ事業の4セグメントとなります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、18,965百万円となり、前事業年度末と比較して18百万円減少しました。

流動資産は、未収入金の増加を主因に前事業年度末比128百万円増加し、4,311百万円となりました。固定資産は、保険積立金の減少を主因に前事業年度末比146百万円減少し、14,653百万円になりました。

負債は、長期預り保証金等の減少を主因に、前事業年度末に比較して95百万円減少し、12,169百万円になりました。

純資産は、四半期純利益の計上を主因に、前事業年度末に比較して77百万円増加し、6,796百万円になりました。自己資本比率は35.8%と、前事業年度末に比較して0.4ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比較して79百万円減少し、2,297百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税引前四半期純利益198百万円、減価償却費の計上173百万円に対し、預り敷金及び保証金の減少171百万円等により、193百万円の収入(前年同期は7百万円の支出)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出85百万円を主因に73百万円の支出(前年同期は137百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払い69百万円、ゴルフ会員権買取67百万円等により199百万円の支出(前年同期は202百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,040,000	14,040,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	14,040	-	4,340,550	-	527,052

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.05
株式会社帝国倉庫	東京都江東区清澄1-5-1	701	4.99
株式会社ケイエムコーポ	愛知県名古屋市中区若葉通1-38	700	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	694	4.94
ホウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ホウライ(株)内	572	4.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	360	2.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.13
三井松島産業株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1-1-12	300	2.13
大室 幸之助	東京都足立区	286	2.03
計	-	6,685	47.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,888,000	13,888	同上
単元未満株式	普通株式 86,000		
発行済株式総数	14,040,000		
総株主の議決権		13,888	

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式661株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ホウライ株式会社	東京都中央区 銀座6-14-5	66,000	-	66,000	0.47
計	-	66,000	-	66,000	0.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,472,219	3,566,471
受取手形及び売掛金	381,002	340,082
商品及び製品	132,013	107,773
仕掛品	3,201	22,704
原材料及び貯蔵品	66,559	58,243
未収還付法人税等	31,700	-
その他	96,862	217,256
貸倒引当金	217	907
流動資産合計	4,183,342	4,311,625
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,254,686	3,185,867
土地	7,056,555	7,056,555
その他(純額)	2,431,984	2,471,550
有形固定資産合計	12,743,226	12,713,973
無形固定資産	44,929	62,370
投資その他の資産		
保険積立金	1,109,170	983,192
その他	926,200	917,393
貸倒引当金	23,000	23,000
投資その他の資産合計	2,012,370	1,877,586
固定資産合計	14,800,526	14,653,930
資産合計	18,983,868	18,965,555
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,173	75,453
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
未払法人税等	26,260	62,818
引当金	35,406	42,985
その他	1,234,176	1,263,749
流動負債合計	1,477,016	1,543,007
固定負債		
社債	1,259,000	1,210,000
長期預り保証金	9,203,930	9,045,627
引当金	109,111	121,050
資産除去債務	40,583	40,960
その他	175,279	208,671
固定負債合計	10,787,904	10,626,309
負債合計	12,264,920	12,169,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	1,810,742	1,888,174
自己株式	16,293	16,359
株主資本合計	6,662,051	6,739,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,896	56,820
評価・換算差額等合計	56,896	56,820
純資産合計	6,718,948	6,796,238
負債純資産合計	18,983,868	18,965,555

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	2,345,724	2,529,691
営業原価	2,057,374	2,130,468
営業総利益	288,350	399,223
一般管理費	291,540	289,084
営業利益又は営業損失()	3,189	110,139
営業外収益		
受取利息	379	437
受取配当金	1,039	1,304
会員権消却益	120,975	99,975
その他	16,930	14,717
営業外収益合計	139,325	116,434
営業外費用		
支払利息	5,738	5,488
支払保証料	9,412	8,828
社告掲載費用	11,568	-
その他	3,337	5,010
営業外費用合計	30,056	19,328
経常利益	106,079	207,245
特別損失		
固定資産除売却損	4,464	8,561
特別損失合計	4,464	8,561
税引前四半期純利益	101,614	198,683
法人税、住民税及び事業税	14,864	50,466
法人税等調整額	12,784	916
法人税等合計	27,648	51,382
四半期純利益	73,966	147,301

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	101,614	198,683
減価償却費	168,881	173,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	689
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,613	12,659
賞与引当金の増減額(は減少)	2,239	1,360
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,910	720
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,107	6,219
受取利息及び受取配当金	1,419	1,741
会員権消却益	120,975	99,975
支払利息	5,738	5,488
有形固定資産除売却損益(は益)	4,464	8,561
売上債権の増減額(は増加)	24,326	40,919
たな卸資産の増減額(は増加)	14,759	13,052
仕入債務の増減額(は減少)	17,304	7,720
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	14,444	171,610
その他	23,772	7,072
小計	184,731	186,398
利息及び配当金の受取額	1,224	1,480
利息の支払額	5,747	5,504
法人税等の支払額	188,095	20,742
法人税等の還付額	-	31,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,885	193,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	143,497	85,621
有形固定資産の売却による収入	15,060	14,210
無形固定資産の取得による支出	150	5,789
投資有価証券の取得による支出	2,982	3,010
投資有価証券の売却による収入	-	200
保険積立金の積立による支出	1,536	-
保険積立金の払戻による収入	-	6,851
その他	4,362	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,468	73,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	49,000	49,000
入会預り保証金の返還による支出	76,025	67,025
リース債務の返済による支出	7,941	14,201
配当金の支払額	69,275	69,348
その他	148	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,390	199,640
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	347,745	79,471
現金及び現金同等物の期首残高	2,202,841	2,377,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,855,096	2,297,562

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

現金及び預金

前事業年度(平成27年9月30日)

現金及び預金のうち595,186千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

当第2四半期会計期間(平成28年3月31日)

現金及び預金のうち768,909千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

(四半期損益計算書関係)

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
従業員給料・賞与	47,716千円	53,862千円
役員報酬	57,787	57,202
出向者人件費負担金	11,153	10,429
賞与引当金繰入額	5,249	6,503
役員賞与引当金繰入額	6,107	6,219
役員退職慰労引当金繰入額	10,910	11,450
支払手数料	32,437	30,403

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,576,389千円	3,566,471千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	500,000
保険会社勘定に見合う現金及び預金	221,293	768,909
現金及び現金同等物	1,855,096	2,297,562

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	69,875	5	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	69,868	5	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	498,762	824,262	376,521	399,658	246,520	2,345,724	-	2,345,724
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	33,660	-	-	33,660	33,660	-
計	498,762	824,262	410,182	399,658	246,520	2,379,385	33,660	2,345,724
セグメント利益又は損 失()	173,198	330,472	103,614	2,436	114,142	288,350	291,540	3,189

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 291,540千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成27年10月1日 至平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	559,117	842,942	414,979	420,087	292,565	2,529,691	-	2,529,691
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	35,551	-	-	35,551	35,551	-
計	559,117	842,942	450,531	420,087	292,565	2,565,243	35,551	2,529,691
セグメント利益又は損 失()	211,451	337,418	71,867	5,489	83,268	399,223	289,084	110,139

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 289,084千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円29銭	10円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,966	147,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,966	147,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,974	13,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月 2日

ホウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第133期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。